

令和5年8月30日

各 位

中部経済同友会
代表幹事 天 野 源 之
代表幹事 宮 崎 直 樹
代表幹事 加 藤 博
交流委員長 西 脇 正 導

第31回経済同友会中央日本地区会議のご案内

日頃は本会活動に多大なご支援を賜わり、誠にありがとうございます。

本会および山梨、新潟、富山、金沢、福井、岐阜、静岡の8経済同友会は、平成4年から年1回一堂に会して中央日本地区会議を開催しております。第31回目となる今回は、本会が運営を担当し「カーボンニュートラルの実現に向けて～今企業が取るべき対応とは～」をテーマに下記のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。

当日は、CO₂の見える化で企業のカーボンニュートラル(CN)化を支援する株式会社ウェストボックスの代表取締役社長 鈴木修一郎氏による基調講演に加え、各地の取り組み事例の発表や意見交換も予定しております。

各地からは約40名の役員の皆様をお迎えいたします。ぜひ多数ご参加いただき、各地同志との交流を深めていただきますようお願い申し上げます。

記

日 時 令和5年10月23日(月) 14:00～18:45 (受付開始 13:30)
14:00～16:45 会議/16:55～18:45 懇親会

場 所 名古屋東急ホテル (名古屋市中区栄4-6-8 TEL:052-251-2411)
会 議:3階 ヴェルサイユの間/懇親会:4階 雅の間

テ ー マ 「カーボンニュートラルの実現に向けて～いま企業が取るべき対応とは～」

次 第 別紙「開催概要」ご参照

本状ご案内先 直前代表幹事、常任幹事、監事、幹事、顧問、交流委員会委員の皆様

定 員 40名(先着順、ご参加は会員ご本人様限りとさせていただきます。)

会 費 15,000円(懇親会費用、後日請求させていただきます。)

申込方法 ご参加の場合は、9月29日(金)までに会員専用ページよりご登録をお願いいたします。ご登録後、10月19日(木)までにお取り消しのお申し出なくご欠席の場合は、会費を申し受けますので悪しからずご了承ください。

中部経済同友会
会員専用ページ



[本件問い合わせ先] 中部経済同友会事務局 鶴田、藤原
TEL:052-221-8901 E-mail:cace-seminar@cace.jp

以 上

第31回 経済同友会中央日本地区会議 開催概要

(1) 日 時 令和5年10月23日(月) 14:00~18:45

(2) 場 所 名古屋東急ホテル 会議:3階 ヴェルサイユの間
懇親会:4階 雅の間

(3) テーマ 「カーボンニュートラルの実現に向けて～いま企業が取るべき対応とは～」

カーボンニュートラルの推進は企業にとって大きなチャレンジであるが、同時に競争力強化やビジネスチャンスをもたらすものでもある。各企業においては、各国政府の規制動向や技術の進化の状況を捉えつつ、CO2排出量を可視化し、具体的な削減策を実行し、さらに、サプライチェーンに関わる企業間で連携していくことが不可欠である。カーボンニュートラルの実現には、超長期の取組が必要であるが、刻々と変化する各国の規制動向、世界及び日本の取組状況等最新の情報を把握し、自社の立位置を認識することは極めて重要である。我々はいかに脱炭素を価値として持続可能な企業活動を展開できるのか、いま取るべき対応を考える。

13:30~14:00	受付
14:00~14:05	開会挨拶 中部経済同友会 代表幹事 天野源之
14:05~15:05	基調講演 株式会社ウェストボックス 代表取締役社長 鈴木修一郎氏
15:05~15:15	休憩
15:15~15:30	問題提起 中部経済同友会 代表幹事 加藤 博
15:30~16:40	各経済同友会発表・意見交換
16:40~16:45	閉会挨拶 中部経済同友会 代表幹事 宮崎直樹
16:45~16:55	休憩
16:55~18:45	懇親会 ・挨拶 ・乾杯 : 前回開催地 福井経済同友会 代表者様 ・中締め : 次回開催地 山梨経済同友会 代表者様

(4) 基調講演について

テーマ:「カーボンニュートラルの実現に向けて～いま企業が取るべき対応とは～」(仮)

講師:株式会社ウェストボックス 代表取締役社長 鈴木^{すずきしゅういちろう}修一郎氏

(ご略歴) 1975年埼玉県生まれ。早稲田大学教育学部卒。事業会社を経た後、2004年環境コンサルティングを専門とする(株)リサイクルワン(現株)レノバ)入社、主に不動産における環境デューデリジェンス業務に従事。

2006年2月独立し、(株)ウェストボックスを設立。2018年~2020年に環境省が実施した脱炭素経営による企業価値向上促進プログラムにおける支援窓口を担当。担当業務は、SCOPE3と呼ばれる国際規格に対応したCO2排出量把握。

これらは、ESG投資やSDGsにおける主要指標となっているため、大手企業を中心に近年問い合わせが急増している。